

**<記事>(2) 環境負荷物質の情報をいかに整備するか  
 : PRTR 法の課題と問題点(主題 : 産業社会のあり  
 方と廃棄物をめぐる諸問題)(第 5 回素材再生プロ  
 セス研究センター研究懇談会)(素材工学会記事  
 )**

著者	青山 貞一
雑誌名	東北大学素材工学研究所彙報 = Bulletin of the Institute for Advanced Materials Processing, Tohoku University
巻 号	56 1/2
ページ	153-153
発行年	2001-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/34378">http://hdl.handle.net/10097/34378</a>

しい「社会システム」の構築というような、新しい産業概念の必要性を示唆している。そこで本講演においては、このような考え方に沿って新たな技術軌道への転換を模索してみた。

## (2) 環境負荷物質の情報をいかに整備するか—PRTR法の課題と問題点—

環境総合研究所 青山貞一

欧米に遅れ日本でも「特定化学物質排出量管理促進法」が成立、「第一種指定化学物質」、2～300 種を政令で定め 2001 年から事業者からの排出量等の届出が開始、2002 年から提供される。MSDS の義務づけにより製品のライフサイクルに対応して化学物質の種類、量、物性、毒性等が明らかになるが、営業秘密との関連で個別事業所情報の開示など課題も多い。

## (3) 廃棄物法制の焦点と課題

名古屋大学大学院法学研究科 紙野健二

21 世紀を目前にして、循環型社会の形成が具体的な課題となっており、ここ数年の間に循環法制の整備がいきにすすんだ。ただ、社会的仕組みにおいても未解決や積み残しの課題が山積する下で、ふまえなければならない原則、前提となる諸問題を明らかにし、これらが、どのように絡み合っているのかの状況認識が不可欠であろう。法律学の立場からの若干の問題提起を行った。

## (4) 循環型社会のための3Rネットワーク形成の試み

東北大学東北アジア研究センター 徳田昌則

循環型社会の形成には、reduce, reuse, recycle の 3 R の達成が目標とされる。reduce は投入資源とエネルギー使用効率の最大を目指すことであり、個々のプロセスごとに最善の解を追求することが可能である。一方、reuse と recycle では、ネットワークの形成が不可欠で、対象物質やプロセスの境界条件に大きく依存する。産業副生物の流れに大きな役割を果たしている業種は中間処理業であり、reuse と recycle のネットワーク形成には、その実態解明と適切な施策を検討する必要がある。

## (5) 廃棄物からの素材再生技術にかかわる問題点

東北大学素材工学研究所 平沢政広

廃棄物のリサイクリングや廃棄物からの素材再生には、経済的、技術的因子がかかわっていることはよく知られている。これに対して、実際に、リサイクリングや素材の再生を可能にするためには、そのことについての社会的な合意が必要であるように思われる。本講演では、身近な廃棄物として人間の排泄するし尿をとりあげ、日本とヨーロッパでの下肥としてのリサイクリングについての歴史を眺め、人々の清潔感がし尿リサイクルの成立を左右したことを論じた。

# 第 9 回東北大学素材工学研究所研究懇談会

平成 12 年 11 月 16, 17 日, 於 東北大学素材工学研究所, 参加者数 : 150 名

主題 : 希土類素材の新展開 —資源応用からリサイクルまで—